



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所
コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5209-7389
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,439	△7.3	1,261	△3.6	1,266	1.8	753	△12.3
29年3月期	27,430	1.2	1,309	△9.3	1,243	△10.3	859	6.7

(注) 包括利益 30年3月期 849百万円(8.6%) 29年3月期 781百万円(0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	42.55	41.79	9.9	7.6	5.0
29年3月期	48.49	—	12.2	7.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,409	8,514	45.6	448.26
29年3月期	16,031	7,421	45.9	414.88

(参考) 自己資本 30年3月期 7,942百万円 29年3月期 7,350百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	808	△2,101	238	4,992
29年3月期	1,989	784	△1,449	6,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	177	20.6	2.5
30年3月期		10.00		5.00	—	177	23.5	2.3
30年12月期(予想)		5.00		2.50	7.50		25.1	

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施し、平成30年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮し配当を実施しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	0.1	730	1.0	722	0.3	453	8.6	25.57
通 期	19,400	—	900	—	864	—	530	—	29.91

(注) 当社は、平成30年6月26日に開催予定の定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成30年12月期は、3月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成30年4月1日から平成30年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成30年1月1日から平成30年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考] 下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象会社の当期業績を9ヶ月(平成29年4月1日から平成29年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位: 百万円)
19,400 0.4%	900 5.8%	864 2.2%	530 15.0%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	17,718,000株	29年3月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	486株	29年3月期	288株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,717,567株	29年3月期	17,717,859株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,461	△11.5	827	△28.6	840	△25.1	462	△37.7
29年3月期	25,367	1.6	1,158	△15.2	1,122	△18.4	741	△21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	26.09	25.63
29年3月期	41.87	—

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,056	7,649	50.4	428.08
29年3月期	14,728	7,333	49.6	412.63

(参考) 自己資本 30年3月期 7,584百万円 29年3月期 7,310百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 個別業績予想の開示は、当期より省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の成長鈍化、米国政権の政策動向及び北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどを背景とする海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における個人消費は持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復には至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、事業上の4つの対処すべき課題である「リテール事業の拡大」、「グローバル事業の拡大」、「特定顧客(注1)事業の拡大」及び「経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

その中で、平成29年7月に、主に大手小売業向けに事業展開を行っている株式会社エリアを子会社化いたしました。同社が新たに当社グループに加わったことにより、今後は両社の強みを活かした営業面及び製品面での連携・強化を図ってまいります。

当連結会計年度において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①リテール事業の拡大

イ. AI(人工知能)のプラットフォームを提供するITベンダーとの間で、AIを活用した流通・サービス業向けデジタルサービスの研究を進めており、その一環として、平成29年6月28日から30日にかけて開催されました「第1回AI・人口知能EXPO」に共同出展いたしました。当社の出展ブースでは、最新技術を用いた製品デモによるソリューションをご紹介いたしました。なお、開催期間中は多くのお客様にご来場いただき、また、テレビ放映されるなどメディアにも紹介され高い評価をいただいております。

ロ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた「SoftWareCAT®」につきましては、関西地方を中心として展開する大手ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

ハ. MD基幹システム「MDware®」につきましては、関西地方を中心として展開する中堅スーパーで本番稼働し、首都圏を中心として展開する大手スーパーより導入・展開案件の受注を獲得いたしました。

ニ. 大手化粧品ブランドのオンラインショップECサイトに受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供を開始いたしました。

ホ. 次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo®」につきましては、全国に展開する大手家具専門店にて本番稼働し、全国に100円ショップを展開する大手チェーンストアより受注を獲得するなど、堅調に推移しております。

ヘ. 国内外で事業展開する大手電機メーカーとの間で、両社が有する知見・技術・事業基盤・ネットワーク等を相互に活用して小売業向けの先進的なソリューション開発等を行う業務提携契約を締結しました。

②グローバル事業の拡大

イ. 大手総合小売業グループの中国現地法人よりショッピングセンター向けテナント管理システムのリプレイス案件の受注を獲得し、サービス提供を開始するなど着実に実績をあげております。なお、本案件につきましては、定額利用料でのサービス提供となります。今後は、このサービス提供を推進することにより、中国における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社の連結子会社である「Vinx Malaysia Sdn. Bhd. (日本名称：ヴィンクス マレーシア、略称：VMC)」に対し、平成29年12月を振込月として増資を行いました。アセアン地域における当社グループの中核企業である同社の今後の業容拡大を見据え、自己資本の増強と財務基盤の強化を実施したことにより、アセアン事業の更なる発展を図ってまいります。

ハ. アセアン地域での更なる業容拡大及び新規受注案件の獲得を目指し、平成30年2月を登記月としてタイに「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co., Ltd. (日本名称：ヴィンクス タイランド、略称VTC)」を設立いたしました。今後は、アセアン地域における当社グループの中核企業であるVMCとの相互連携を深めグローバル体制の強化を図るとともに、顧客ニーズに対応したITサービスを一層向上させ、当社グループにおけるアセアン事業の発展を着実に推進してまいります。

③特定顧客事業の拡大

イ. 既存特定顧客である関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注した電子棚札システム開発案件が本番稼働し、更にPOSセンターサーバのリプレイス案件の受注も獲得するなど堅調に推移しております。

ロ. 全国にショッピングモールを運営するディベロッパー法人より契約関連の書面を効率的に管理するシステムの導入案件を受注いたしました。今後も既存特定顧客に対し、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど積極的な営業活動を展開し、更なる業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。また、当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって、引き続き新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

④経営管理基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、大手小売業へのソリューション提供が順調に推移しましたが、ストック型ビジネス（サービス事業）への移行に伴い受注から売上計上までの期間が長期化したこと及びシステム提供に付随する機器販売が翌期以降に期ずれした影響などにより、254億39百万円となり前年比19億91百万円（7.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上高減少の影響及び大型開発投資案件に関わる費用増加などにより営業利益が前年同期を下回り12億61百万円となり前年比47百万円（3.6%）の減少、経常利益12億66百万円となり前年比22百万円（1.8%）の増加ではありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、7億53百万円となり前年比1億5百万円（12.3%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は174億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億77百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比9億62百万円減の50億74百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比3億94百万円増の57億83百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比11億98百万円増の22億39百万円となったこと、のれんが前連結会計年度末比3億23百万円増の3億60百万円となったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債総額は88億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比3億75百万円減の21億93百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比14億14百万円増の14億44百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比5億52百万円減の3億70百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比3億16百万円減の4億41百万円となったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は85億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億92百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比5億76百万円増の55億17百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比4億59百万円増の5億7百万円となったことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は49億92百万円となり前連結会計年度末に比べ10億45百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は8億8百万円（前連結会計年度は19億89百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上12億30百万円、減価償却費の計上11億30百万円によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の増加3億28百万円、仕入債務の減少5億43百万円、法人税等の支払額6億52百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は21億1百万円（前連結会計年度は7億84百万円の増加）となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入4億83百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出19億10百万円、有形固定資産の取得による支出3億98百万円、

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は2億38百万円（前連結会計年度は14億49百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入20億7百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出5億92百万円、長期借入れの返済による支出9億40百万円、配当金の支払額1億77百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	45.9	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	54.5	142.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	99.9	38.9	19.2

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息・割引料

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、新規事業への取り組み強化による事業拡大やストック・サービス事業への転換による事業構造改革、また管理効率の向上を図ることを見込み、売上高 194億円、営業利益 9億円、経常利益 8億円、親会社株主に帰属する当期純利益 5億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり7.5円を予定しております。

※次期の決算業績予想値につきましては、決算期変更が予定されているため、当社並びに3月決算の子会社は、4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,945	5,074,955
受取手形及び売掛金	5,389,477	5,783,865
電子記録債権	—	13,157
商品	56,378	100,147
仕掛品	156,416	170,719
貯蔵品	6,679	4,389
繰延税金資産	344,583	314,778
その他	487,359	489,582
貸倒引当金	△45,620	△40,539
流動資産合計	12,433,220	11,911,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,948	364,429
減価償却累計額	△252,932	△218,872
建物及び構築物(純額)	142,016	145,557
工具、器具及び備品	4,817,372	4,301,672
減価償却累計額	△3,849,412	△3,252,833
工具、器具及び備品(純額)	967,960	1,048,838
リース資産	223,288	225,604
減価償却累計額	△91,726	△82,169
リース資産(純額)	131,562	143,435
その他	4,713	4,713
減価償却累計額	△1,995	△2,699
その他(純額)	2,718	2,014
有形固定資産合計	1,244,257	1,339,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,041,629	2,239,971
のれん	36,665	360,601
その他	15,202	15,418
無形固定資産合計	1,093,496	2,615,990
投資その他の資産		
投資有価証券	316,777	379,924
繰延税金資産	474,250	653,170
その他	478,743	518,044
貸倒引当金	△8,998	△8,998
投資その他の資産合計	1,260,772	1,542,140
固定資産合計	3,598,527	5,497,976
資産合計	16,031,747	17,409,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,568,534	2,193,013
電子記録債務	159,427	4,968
未払金	462,227	521,411
短期借入金	30,000	1,444,936
1年内返済予定の長期借入金	922,800	370,800
リース債務	44,479	47,267
未払法人税等	330,288	251,425
賞与引当金	755,464	738,978
役員賞与引当金	82,904	71,448
工事損失引当金	24,182	15,102
その他	297,059	584,838
流動負債合計	5,677,369	6,244,190
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,206	134,901
長期借入金	758,400	441,600
退職給付に係る負債	1,926,000	1,699,745
リース債務	98,094	108,733
資産除去債務	11,800	11,800
その他	16,070	253,581
固定負債合計	2,932,572	2,650,362
負債合計	8,609,941	8,894,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,715,771	1,754,976
利益剰余金	4,941,213	5,517,837
自己株式	△111	△233
株主資本合計	7,252,908	7,868,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,703	2,121
為替換算調整勘定	104,927	87,886
退職給付に係る調整累計額	△18,740	△16,528
その他の包括利益累計額合計	97,890	73,479
新株予約権	22,446	64,585
非支配株主持分	48,560	507,800
純資産合計	7,421,805	8,514,480
負債純資産合計	16,031,747	17,409,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,430,385	25,439,270
売上原価	22,278,179	20,167,362
売上総利益	5,152,205	5,271,908
販売費及び一般管理費	3,843,049	4,010,390
営業利益	1,309,155	1,261,517
営業外収益		
受取利息	16,617	16,380
受取配当金	878	775
貸倒引当金戻入額	127	6
受取保険金	—	10,071
補助金収入	22,727	19,289
システムサービス解約収入	14,942	499
為替差益	7,401	8,061
生命保険配当金	1,263	1,587
投資有価証券売却益	—	20,187
その他	5,759	5,736
営業外収益合計	69,717	82,597
営業外費用		
支払利息	51,196	42,072
固定資産除却損	37,695	20,556
システム障害対応費用	41,987	14,311
その他	4,501	1,108
営業外費用合計	135,380	78,047
経常利益	1,243,492	1,266,067
特別利益		
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	14,722	—
特別損失		
減損損失	19,279	35,683
特別損失合計	19,279	35,683
税金等調整前当期純利益	1,238,935	1,230,383
法人税、住民税及び事業税	420,735	455,797
法人税等調整額	△69,054	△57,459
法人税等合計	351,681	398,337
当期純利益	887,254	832,046
非支配株主に帰属する当期純利益	28,168	78,245
親会社株主に帰属する当期純利益	859,085	753,800

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	887,254	832,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,984	△8,146
為替換算調整勘定	△90,553	22,962
退職給付に係る調整額	2,781	2,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,722	-
その他の包括利益合計	△105,479	17,028
包括利益	781,775	849,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,349	768,595
非支配株主に係る包括利益	△33,574	80,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,733,781	4,259,306	△41	6,589,081
当期変動額					
剰余金の配当			△177,179		△177,179
親会社株主に帰属する当期純利益			859,085		859,085
自己株式の取得				△69	△69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,010			△18,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,010	681,906	△69	663,826
当期末残高	596,035	1,715,771	4,941,213	△111	7,252,908

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,688	109,255	△21,522	102,420	—	372,938	7,064,440
当期変動額							
剰余金の配当							△177,179
親会社株主に帰属する当期純利益							859,085
自己株式の取得							△69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△18,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,984	△4,327	2,781	△4,530	22,446	△324,377	△306,461
当期変動額合計	△2,984	△4,327	2,781	△4,530	22,446	△324,377	357,365
当期末残高	11,703	104,927	△18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	596,035	1,715,771	4,941,213	△111	7,252,908
当期変動額					
剰余金の配当			△177,176		△177,176
親会社株主に帰属する当期純利益			753,800		753,800
自己株式の取得				△122	△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		39,205			39,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39,205	576,624	△122	615,707
当期末残高	596,035	1,754,976	5,517,837	△233	7,868,615

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,703	104,927	△18,740	97,890	22,446	48,560	7,421,805
当期変動額							
剰余金の配当							△177,176
親会社株主に帰属する当期純利益							753,800
自己株式の取得							△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							39,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,582	△17,041	2,212	△24,411	42,138	459,240	476,967
当期変動額合計	△9,582	△17,041	2,212	△24,411	42,138	459,240	1,092,674
当期末残高	2,121	87,886	△16,528	73,479	64,585	507,800	8,514,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,238,935	1,230,383
減価償却費	920,797	1,130,510
減損損失	19,279	—
のれん償却額	19,115	43,252
株式報酬費用	22,446	42,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,946	△5,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,900	△42,732
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,698	△11,456
退職未払金の増減額 (△は減少)	△5,146	△330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,396	12,695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137,464	△224,042
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,663	△9,079
受取利息及び受取配当金	△17,496	△17,156
有価証券売却損益 (△は益)	—	△20,187
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,722	—
固定資産除却損	37,695	56,239
支払利息	51,196	42,072
売上債権の増減額 (△は増加)	△515,852	△328,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,645	△27,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	457,818	△543,198
未払金の増減額 (△は減少)	23,204	△36,454
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,255	73,837
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,582	98,512
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△11,094	△15,045
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	37,914
その他	1,364	△695
小計	2,222,656	1,485,807
利息及び配当金の受取額	17,496	17,156
利息の支払額	△51,571	△42,489
法人税等の支払額	△199,015	△652,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,989,566	808,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,930	△398,733
有形固定資産の売却による収入	—	653
無形固定資産の取得による支出	△804,665	△1,910,681
貸付けによる支出	△225,601	—
貸付金の回収による収入	2,160,391	—
投資有価証券の取得による支出	△110,803	△3,716
投資有価証券の売却による収入	—	23,154
関係会社株式の取得による支出	—	△68,000
関係会社株式の売却による収入	57,000	—
その他投資の増加による支出	△23,936	△14,659
その他投資の減少による収入	9,053	10,854
保険積立金の解約による収入	—	483,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△242,205
定期預金の預入による支出	—	△350,520
定期預金の払戻による収入	—	368,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,508	△2,101,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,007,000
短期借入金の返済による支出	△40,000	△592,064
長期借入金の返済による支出	△922,800	△940,800
リース債務の返済による支出	△39,342	△58,641
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△270,000	—
自己株式の取得による支出	△69	△122
配当金の支払額	△177,179	△177,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,391	238,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,017	9,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187,665	△1,045,789
現金及び現金同等物の期首残高	4,850,280	6,037,945
現金及び現金同等物の期末残高	6,037,945	4,992,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	414.88円	448.26円
1株当たり当期純利益金額	48.49円	42.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	41.79円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	859,085	753,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	859,085	753,800
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,859	17,717,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 3,700個 普通株式 740,000株	第3回新株予約権 新株予約権の数 370個 普通株式 74,000株

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	20,496,754	107.8

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	14,369,871	92.5	3,840,717	95.0

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報関連サービス事業	25,439,270	92.7

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
イオンアイビス 株式会社	2,997,635	10.9	3,524,818	13.9
株式会社 セディナ	2,706,151	9.9	3,234,071	12.7
株式会社 ダイエー	2,938,477	10.7	3,004,268	11.8
株式会社 マルエツ	5,501,842	20.1	2,449,241	9.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。